

## 相続は地方をいかに衰退させているのか～可動産に着眼して～

05001597	筑波大学	*阿部くらん	ABE Kuran
非会員	株式会社ルリアン	藤巻米隆	FUJIMAKI Yonetaka
非会員	株式会社ルリアン	小西弘樹	KONISHI Hiroki
非会員	株式会社ルリアン	宇佐美朋香	USAMI Tomoka
01009480	筑波大学	大澤義明	OHSAWA Yoshiaki

### 1. はじめに

地方活性化の推進、空き家・所有者不明土地の解消は我が国の主たる課題である。空き家発生原因の56%が相続によるもの、所有者不明土地の原因の66%が相続登記未了であることが分かっている。これらの社会課題解決のため、本稿では相続に着目する。

本稿の目的は、産官学連携で整理した相続データを基に、相続財産が我が国でどのように空間移動しているのかを検証することにある。具体的には、相続財産を預貯金、株式、投資信託、債券といった可動産と土地、建物といった不動産に分け、前者は地方部から都市部への流出状況の可視化を行い、後者は相続による管理の遠距離化を示す。なお、本稿は、相続に関して顧客と専門家（士業など）を結びつけるプラットフォーム事業を展開する株式会社ルリアンと筑波大学社会工学域との共同研究で展開している。

### 2. 相続データ

本稿では、欠損値処理などで整理した、2019年から2021年までの3年の期間にわたるデータ（表1）を活用した。以上を組み合わせ、可動産2,091案件、不動産2,955案件を対象とした。現金のような可動産の場合には移動抵抗は働きにくい、不動産では現地利用するしか無い。この特性に着目した分析アプローチを採用する。特に、可動産分析の結果を記す。なお、当該企業は全国展開しているが、関東圏、関西圏、愛知県、長野県のデータは多数で、北海道、東北、四国、九州でのデータが少ない。

表1 使用データ

	内容	データ数
被相続人 情報	住所、相続人数、子供有無、配偶者有無、被相続人年齢、被相続人性別、死亡年、金融資産	3,320
相続人 情報	住所、相続人数、年齢、性別、続柄	5,459
登記簿謄本 情報	不動産区分、不動産所在地、地目、地積、持ち分、金額	3,652

### 3. 分析

#### 3.1 可動産総額

相続可動産の平均値は2,495万円、中央値は1,652万円となった。2021年日本の死者数は144万人であり、それぞれが2,495万円の可動産を相続すると仮定すると、年間35.9兆円の可動産が相続で動いていると推計できる。2022年度国家予算が107.6兆円であるので、相続可動産の推計額は国家予算の33.4%を占める膨大な金額となることがわかった。

#### 3.2 起終点移動分析

可動産において、各相続人への遺産配分額に関する情報は不明であるため、可動産を相続人全員で等分割し、可動産が被相続人の自治体から相続人の自治体へ移動すると仮定した。そのような仮定の下で求めた可動産移動に2021年の死亡数で重み付けすることで、可動産に関する1年間の自治体間移動量を求めた。関東、中部、近畿、その他と4地域に分類し集計した地域別のOD表を表2に示す。行が発地、列が着地である。データに偏りがあるため広く集計してOD表を作成している。表2から、第一にOD表の対角成分の金額が高く、地方内移動が支配的であることが分かる。その比率は86.7%である。第二に、関東地方が年間1.3兆円の流入超過である一方で、中部地方が1.0兆円、近畿地方が0.9兆円の流出超過となっている。以上から、膨大な可動産が相続によって地域間で移動し、関東へ集中してきていることを数値で示すことができた。

表2 可動産のOD表

(百億円)	発地	着地(相続人住所)				被相続人 合計
		関東	中部	近畿	その他	
	関東	1,145	37	23	42	1,247
	中部	139	814	34	12	998
	近畿	79	42	922	37	1,080
	その他	21	3	9	234	267
	相続人合計	1,384	897	987	325	3,593

### 3.3 発地固定の移動分析

発地を固定し、特定の都道府県のみを見ることで、データの偏りを最小限とした分析を行う。なお、固定

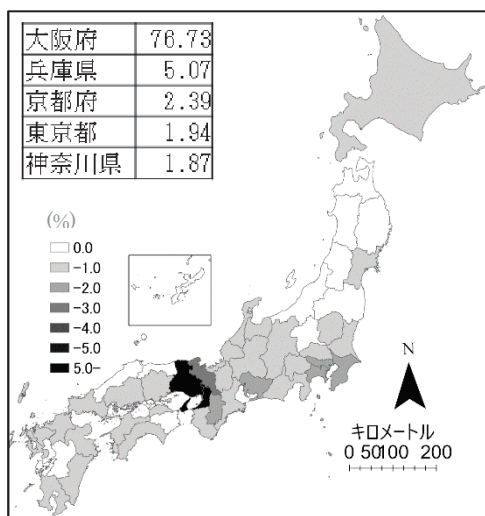


図 1 大阪府からの可動産移動先

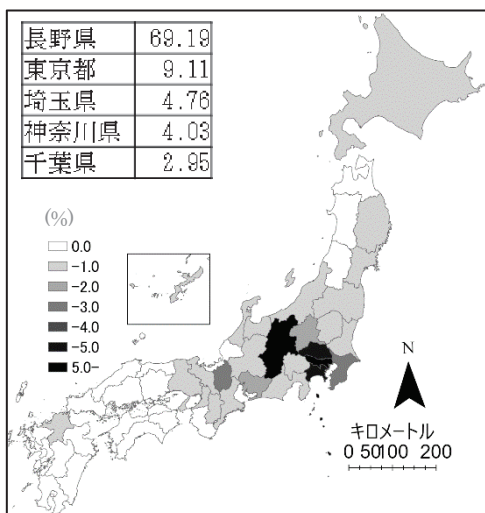


図 2 長野県からの可動産移動先

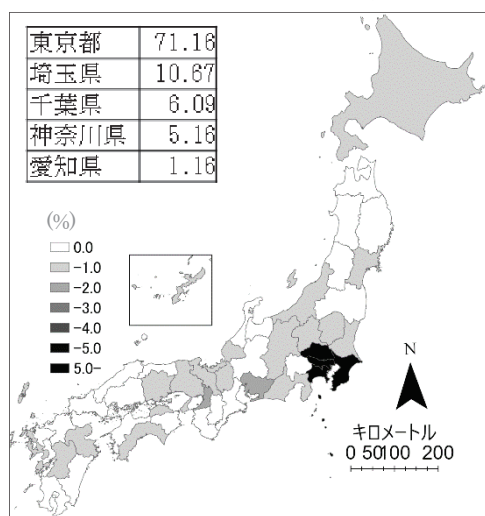


図 3 東京都からの可動産移動先

する都道府県は、分析データの中で相続発生案件数上位の大阪府（381 案件）、長野県（229 案件）、東京都（149 案件）とする。結果を図 1~3 で示し、それぞれの相続先上位 5 都道府県と割合を文字ベースでも表示する。結果から 3 点が解釈できる。第一に、立地的に近いところに可動産が流れる傾向がある。第二に、関東にはどの地域からも一定数流入する。第三に、東京都の可動産の 94%は関東にとどまる。以上から、可動産は全国から関東へ集まってくるが、関東からはほとんど流出しないことを明らかにできた。

### 3.4 自治体またぎ率

相続人全員が被相続人と同じ市町村（東京 23 区は市に準じるものとする）に残るものを自治体内相続、被相続人市町村から出ている相続人もいるが最低 1 人は同じ市町村に残るものを一部自治体内相続、相続人全員が被相続人市町村から出ているものを自治体外相続と定義する。相続手続きに必要な書類を該当市町村に直接取りにいかなければならないため、相続人が被相続人市町村に残っているかは、相続手続きを円滑に進めるうえで重要である。分析対象である 2,091 案件の相続方法の割合を表 3 で示す。当該自治体で相続が完結するものは 3 分の 1 しかない。

表 3 相続の自治体またぎ率

	割合 (%)
自治体内相続	30.2
一部自治体内相続	58.7
自治体外相続	11.0

### 4. おわりに

日本において、相続手続きはデジタル化が進まないことや自治体によって書式やその取得方法が違う等の問題が多く存在する。さらには、研究面でも定性的なものしかなく、現在の相続のあり方が続くのであれば、地方衰退は間違いなく進む。データを活用し、相続に対して定量的なアプローチを用いて社会貢献につなげたい。

### 謝辞

本稿は、株式会社ルリアンと筑波大学社会工学域との共同研究の成果である。

### 参考文献

- [1] 宇佐美朋香・阿部くらん・小西弘樹・藤巻米隆・大澤義明(2021): 遠距離相続と遺産移動. 第35回応用地域学会(ARSC)研究発表大会, (2021/11/21).
- [2] 大澤義明(2022): 産学連携による相続データ空間分析. 住宅土地経済, No.125, pp.2-7.